

Ⅲ 世帯属性別の家計

1 世帯主の年齢階級別の状況

(1) 消費支出

二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が238,100円、30歳代が271,469円、40歳代が326,654円と年齢階級が高くなるにつれて多くなり、50歳代の358,056円をピークに、60歳代が297,785円、70歳以上が245,377円と少なくなっている。

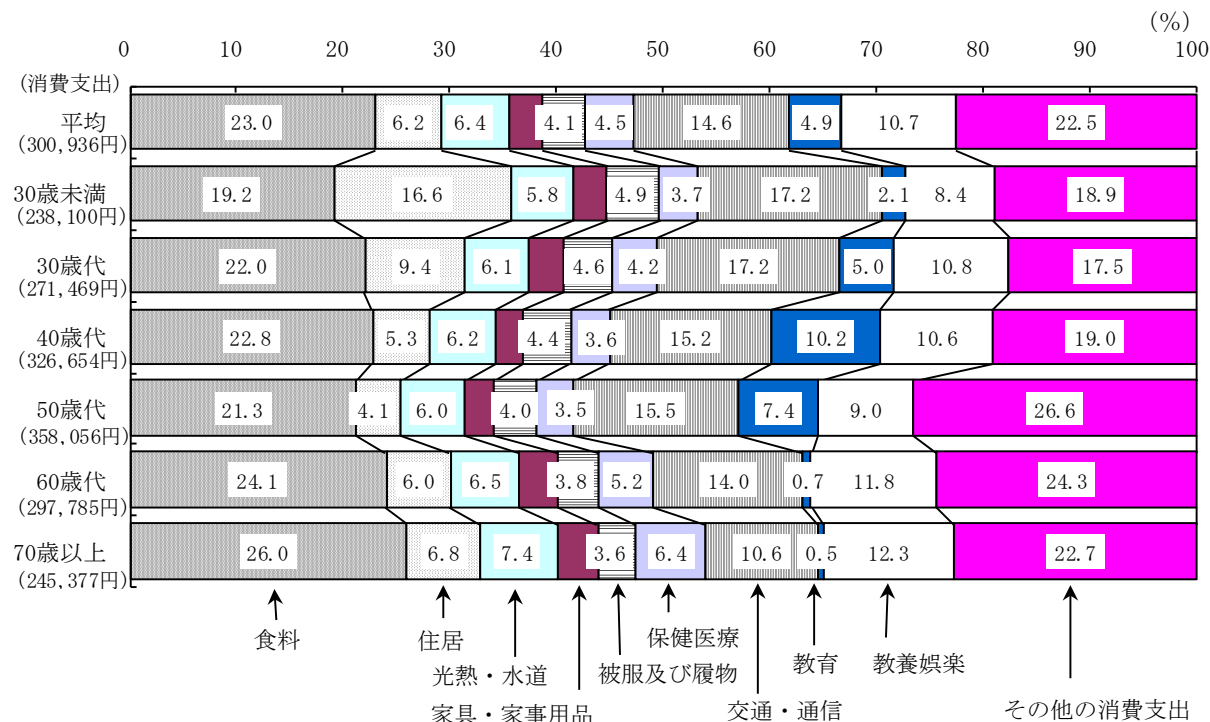
消費支出に占める費目別割合を年齢階級別にみると、30歳未満及び30歳代は、他の年齢階級と比べ、住居及び交通・通信の割合が高くなっている。特に30歳未満は持ち家率が低いいため、住居の割合が16.6%と高くなっている。

40歳代は、教育の割合が10.2%と、他の年齢階級に比べ高くなっている。

50歳代は、他の年齢階級と比べると仕送り金が多いため、「その他の消費支出」の割合が26.6%と高くなっている。このほか、教育の割合が7.4%と、40歳代に次いで高くなっている。

60歳代及び70歳以上では、他の年齢階級と比べると宿泊料、パック旅行費などが高いため、教養娯楽の割合がそれぞれ11.8%、12.3%と高くなっている。このほか、保健医療の割合がそれぞれ5.2%、6.4%と高くなっている。(図Ⅲ-1)

図Ⅲ-1 世帯主の年齢階級別1か月平均消費支出の費目構成(二人以上の世帯) -平成21年-

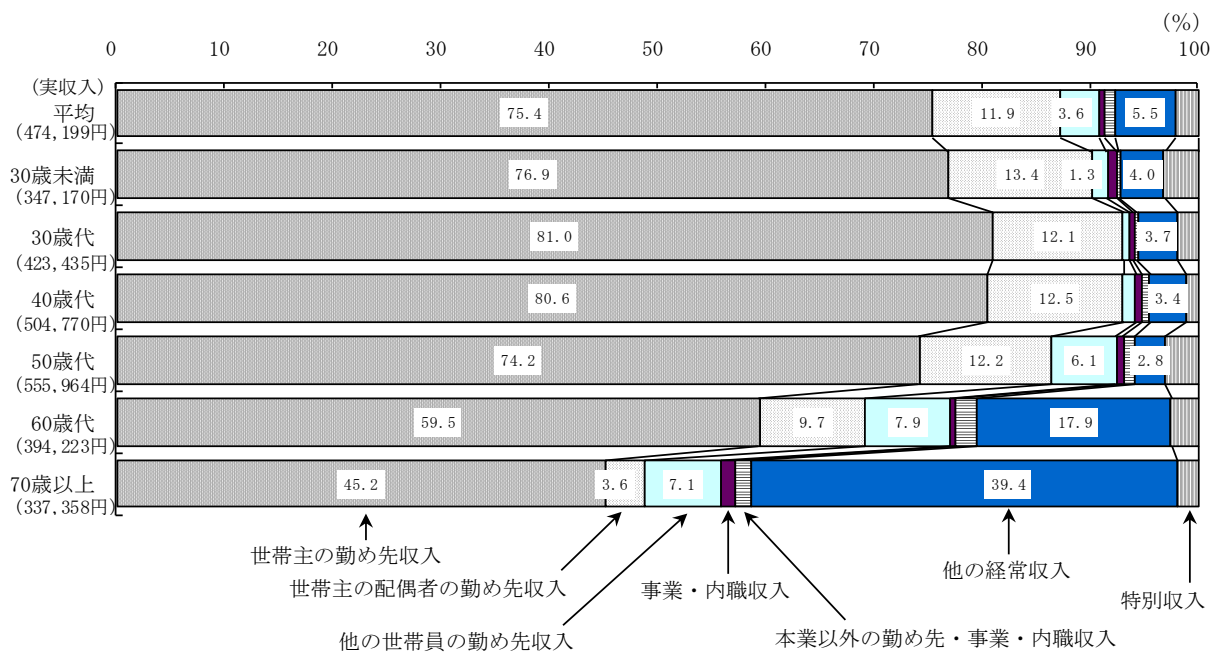


(2) 実収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり実収入を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が347,170円、30歳代が423,435円、40歳代が504,770円と、年齢階級が高くなるに従って多くなり、50歳代の555,964円をピークに、60歳代が394,223円、70歳以上が337,358円と少なくなっている。

実収入に占める収入の種類別割合をみると、世帯主の勤め先収入は、30歳未満から50歳代までの各年齢階級で70%以上を占めているのに対し、60歳代が59.5%、70歳以上が45.2%となっている。社会保障給付などの「他の経常収入」の割合は、60歳代が17.9%、70歳以上が39.4%と高くなっている。世帯主の配偶者の勤め先収入の割合は、30歳未満から50歳代までの各年齢階級で10%以上を占めており、そのうち30歳未満が13.4%と最も高くなっている。(図Ⅲ-2)

図Ⅲ-2 世帯主の年齢階級別1か月平均実収入の内訳(勤労者世帯)ー平成21年ー



(3) 貯蓄・負債

二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が316万円、30歳代が631万円、40歳代が1044万円、50歳代が1544万円、60歳代が2130万円、70歳以上が2076万円と、60歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなっている。

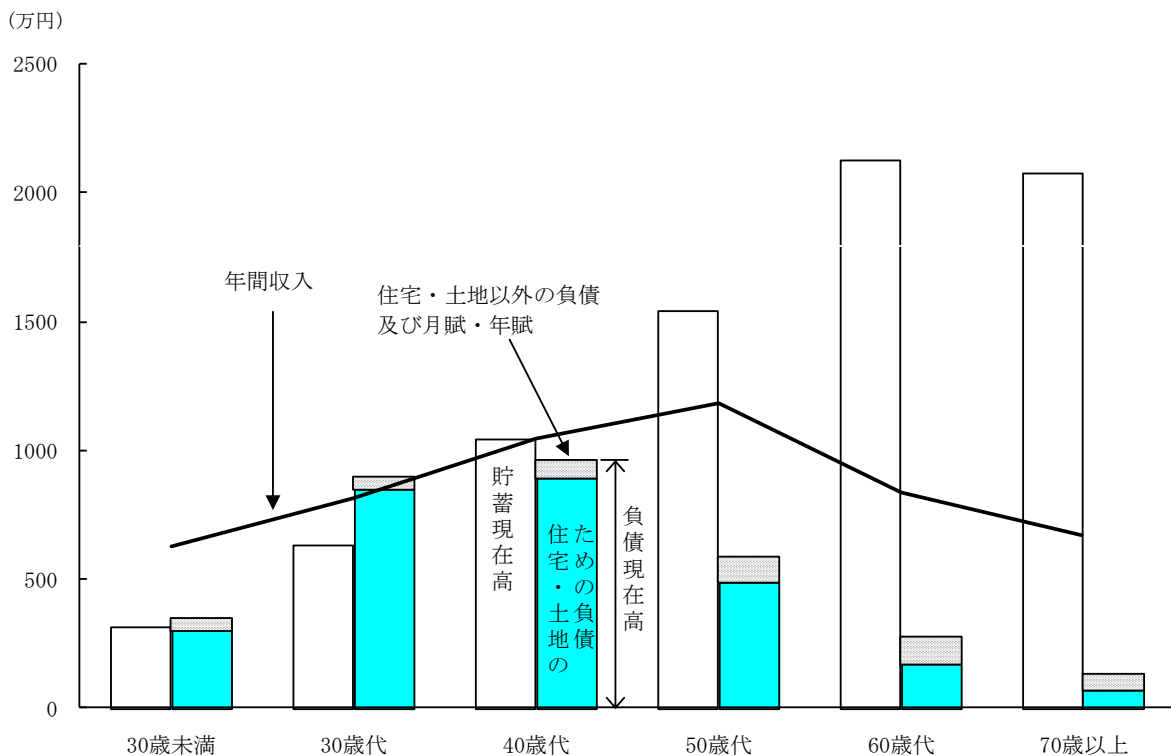
また、1世帯当たり負債現在高をみると、30歳未満が354万円、30歳代が898万円と、年齢階級が高くなるに従って多くなり、40歳代の969万円をピークに、50歳代が588万円、60歳代が277万円、70歳以上が134万円と少なくなっている。また、負債現在高のうち住宅・土地のための負債も同様に、40歳代までは年齢階級が高くなるに従って多くなり、40歳代(896万円)をピークにそれ以降は少なくなっている。

なお、30歳未満及び30歳代では、負債現在高が貯蓄現在高を上回っている。

貯蓄現在高及び負債現在高について、平成16年と比べると、貯蓄現在高は、全ての年齢階級で減少しており、負債現在高は、30歳代及び40歳代を除く各年齢階級で減少している。

(図Ⅲ-3, 表Ⅲ-1)

図Ⅲ-3 世帯主の年齢階級別年間収入及び貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯)ー平成21年ー



表Ⅲ－１ 世帯主の年齢階級別年間収入及び貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
年間収入（千円）							
昭和59年	5,488	3,733	4,784	5,912	6,532	5,351	4,268
平成元年	6,704	4,309	5,663	7,162	8,282	6,204	5,322
6年	7,884	5,079	6,598	8,511	9,915	7,080	5,552
11年	7,638	4,794	6,482	8,447	9,708	6,779	5,556
16年	7,007	4,693	5,988	7,818	8,849	6,285	5,452
21年	6,563	4,501	5,877	7,551	8,516	6,003	4,830
貯蓄現在高（千円）							
昭和59年	6,710	2,407	4,328	6,297	8,882	10,502	9,323
平成元年	10,924	3,481	6,054	9,495	13,266	17,587	19,082
6年	13,631	4,151	7,192	11,379	15,674	21,537	21,541
11年	14,848	3,726	7,185	11,308	16,512	22,530	22,682
16年	15,557	3,547	6,539	11,140	16,425	22,181	22,743
21年	15,208	3,163	6,311	10,442	15,440	21,303	20,759
貯蓄年収比（%）							
昭和59年	122.3	64.5	90.5	106.5	136.0	196.3	218.4
平成元年	162.9	80.8	106.9	132.6	160.2	283.5	358.5
6年	172.9	81.7	109.0	133.7	158.1	304.2	388.0
11年	194.4	77.7	110.8	133.9	170.1	332.3	408.2
16年	222.0	75.6	109.2	142.5	185.6	352.9	417.1
21年	231.7	70.3	107.4	138.3	181.3	354.9	429.8
負債現在高（千円）							
昭和59年	2,638	1,218	2,987	3,638	2,374	1,082	741
平成元年	3,840	2,104	3,953	4,999	3,940	2,183	2,360
6年	4,867	2,385	5,605	6,336	5,228	2,639	2,256
11年	5,674	3,120	7,804	8,449	5,796	2,758	1,734
16年	5,844	3,743	8,733	9,642	6,084	2,866	1,897
21年	5,433	3,539	8,984	9,689	5,877	2,774	1,338
うち住宅・土地のための負債（千円）							
昭和59年	2,277	985	2,714	3,200	1,919	786	501
平成元年	3,166	1,656	3,442	4,285	3,002	1,608	1,880
6年	4,209	1,921	5,037	5,623	4,338	2,128	1,909
11年	4,966	2,600	7,237	7,659	4,829	2,168	1,291
16年	5,040	3,204	8,168	8,776	5,002	2,069	1,324
21年	4,634	3,054	8,486	8,960	4,870	1,729	741
負債年収比（%）							
昭和59年	48.1	32.6	62.4	61.5	36.3	20.2	17.4
平成元年	57.3	48.8	69.8	69.8	47.6	35.2	44.3
6年	61.7	47.0	84.9	74.4	52.7	37.3	40.6
11年	74.3	65.1	120.4	100.0	59.7	40.7	31.2
16年	83.4	79.8	145.8	123.3	68.8	45.6	34.8
21年	82.8	78.6	152.9	128.3	69.0	46.2	27.7
貯蓄現在高増減率（%）							
平成元年	62.8	44.6	39.9	50.8	49.4	67.5	104.7
6年	24.8	19.2	18.8	19.8	18.2	22.5	12.9
11年	8.9	-10.2	-0.1	-0.6	5.3	4.6	5.3
16年	4.8	-4.8	-9.0	-1.5	-0.5	-1.5	0.3
21年	-2.2	-10.8	-3.5	-6.3	-6.0	-4.0	-8.7
負債現在高増減率（%）							
平成元年	45.6	72.7	32.3	37.4	66.0	101.8	218.5
6年	26.7	13.4	41.8	26.7	32.7	20.9	-4.4
11年	16.6	30.8	39.2	33.3	10.9	4.5	-23.1
16年	3.0	20.0	11.9	14.1	5.0	3.9	9.4
21年	-7.0	-5.5	2.9	0.5	-3.4	-3.2	-29.5
純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）（千円）							
昭和59年	4,072	1,189	1,341	2,659	6,508	9,420	8,582
平成元年	7,084	1,377	2,101	4,496	9,326	15,404	16,722
6年	8,764	1,766	1,587	5,043	10,446	18,898	19,285
11年	9,174	606	-619	2,859	10,716	19,772	20,948
16年	9,713	-196	-2,194	1,498	10,341	19,315	20,846
21年	9,775	-376	-2,673	753	9,563	18,529	19,421

注) 各年11月末日現在

2 年間収入階級別の状況

(1) 消費支出

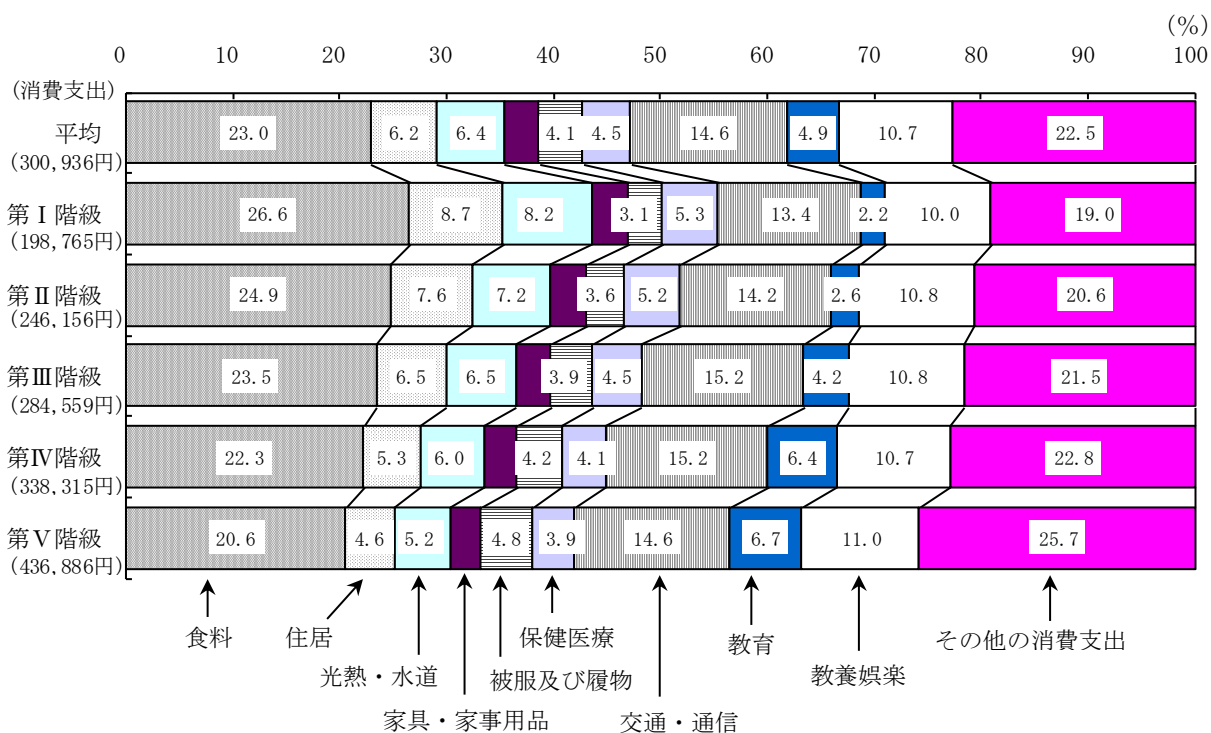
二人以上の世帯の1世帯当たり消費支出を年間収入五分位階級別にみると、第Ⅰ階級が198,765円、第Ⅱ階級が246,156円、第Ⅲ階級が284,559円、第Ⅳ階級が338,315円、第Ⅴ階級が436,886円となっており、第Ⅴ階級の消費支出は第Ⅰ階級の2.2倍となっている。

また、消費支出に占める費目別割合をみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療は収入が高くなるに従って低くなっている。一方、被服及び履物、教育、交際費などの「その他の消費支出」は収入が高くなるに従って高くなっている。

(図Ⅲ-4)

図Ⅲ-4 年間収入五分位階級別1か月平均消費支出の費目構成

(二人以上の世帯) - 平成21年 -



(2) 年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数

二人以上の世帯について、年間収入のジニ係数^{注1)}をみると、平成21年は0.311となっており、昭和54年から一貫して上昇している。また、消費支出の擬ジニ係数^{注2)}をみると、平成21年は0.159となっており、16年に引き続き低下している。

世帯主の年齢階級別に年間収入のジニ係数をみると、30歳未満が0.228と最も低く、60歳代が0.327と最も高くなっており、年齢階級が高くなるに従っておおむね高くなる傾向がみられる。消費支出の擬ジニ係数をみると、30歳未満が0.105と最も低く、50歳代が0.160と最も高くなっている。

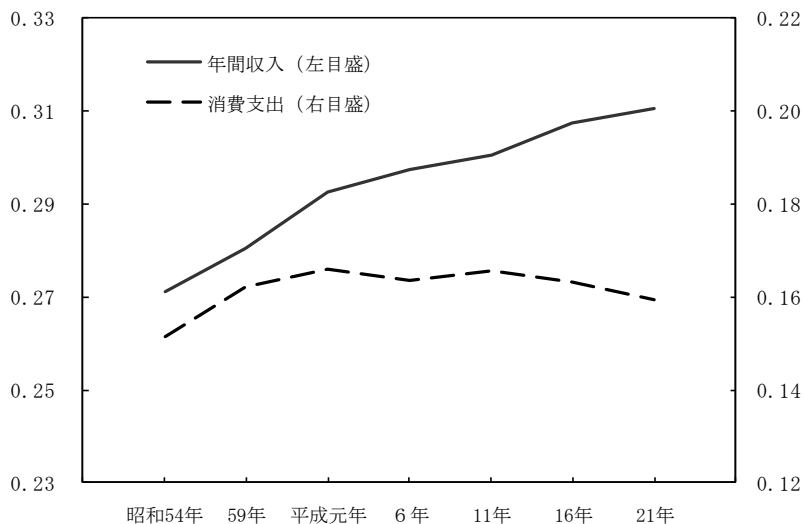
平成16年と比べると、年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数共に、30歳代及び40歳代で上昇し、30歳未満、60歳代及び70歳以上で低下している。なお、50歳代はほぼ横ばいとなっている。(図Ⅲ-5、図Ⅲ-6)

注1) ジニ係数とは分布の集中度あるいは不平等度を表す係数で、0に近づくほど平等、1に近づくほど不平等となる。

なお、年間収入のジニ係数は、年間収入十分位階級別結果を用いて算出した。

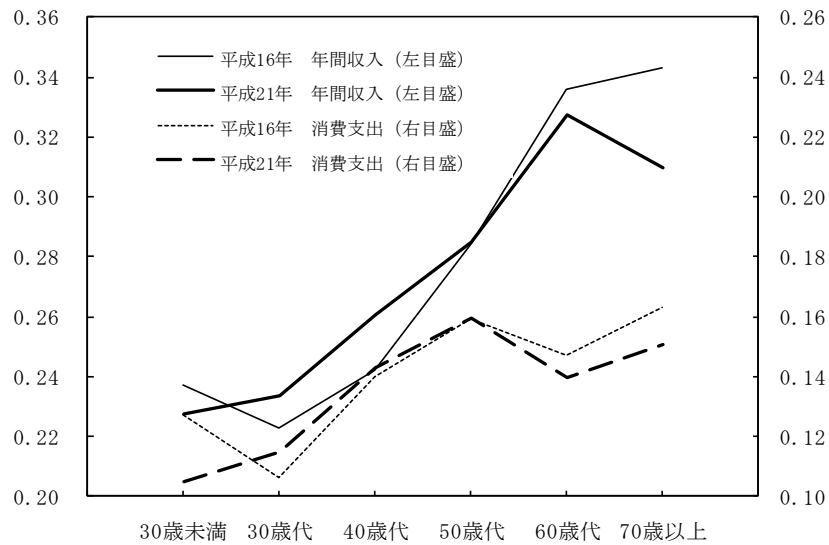
注2) 擬ジニ係数とはジニ係数と同じ計算方法を適用し、所得階級間格差を測る係数(消費支出を年間収入の総額の低い方から累計して便宜的に求めた。)

図Ⅲ-5 年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数の推移(二人以上の世帯)



年次	年間収入	消費支出
昭和54年	0.271	0.151
59年	0.280	0.162
平成元年	0.293	0.166
6年	0.297	0.164
11年	0.301	0.166
16年	0.308	0.163
21年	0.311	0.159

図Ⅲ－6 世帯主の年齢階級別年間収入のジニ係数及び消費支出の擬ジニ係数（二人以上の世帯）



年齢階級	年間収入		消費支出	
	平成16年	21年	平成16年	21年
平均	0.308	0.311	0.163	0.159
30歳未満	0.237	0.228	0.127	0.105
30歳代	0.223	0.233	0.106	0.115
40歳代	0.242	0.260	0.140	0.143
50歳代	0.284	0.285	0.159	0.160
60歳代	0.336	0.327	0.147	0.140
70歳以上	0.343	0.310	0.163	0.151

(3) 貯蓄・負債

二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高を年間収入五分位階級別にみると、第Ⅰ階級が977万円、第Ⅱ階級が1310万円、第Ⅲ階級が1358万円、第Ⅳ階級が1542万円、第Ⅴ階級が2445万円となっており、第Ⅴ階級の貯蓄現在高は第Ⅰ階級の2.50倍となっている。

また、負債現在高をみると、第Ⅰ階級が139万円、第Ⅱ階級が313万円、第Ⅲ階級が542万円、第Ⅳ階級が729万円、第Ⅴ階級が1028万円となっており、第Ⅴ階級の負債現在高は第Ⅰ階級の7.42倍となっている。

貯蓄現在高及び負債現在高について、平成16年と比べると、貯蓄現在高は第Ⅰ階級、第Ⅱ階級及び第Ⅴ階級で減少している一方、第Ⅲ階級及び第Ⅳ階級で増加している。また、負債現在高は全ての階級で減少している。(表Ⅲ－2)

表Ⅲ－２ 年間収入五分位階級別年間収入及び貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	第Ⅴ階級 ／ 第Ⅰ階級 (倍)
年間収入（千円）							
昭和59年	5,488	2,353	3,780	4,871	6,278	10,158	4.32
平成元年	6,704	2,790	4,488	5,882	7,679	12,684	4.55
6年	7,884	3,195	5,219	6,920	9,083	15,002	4.70
11年	7,638	3,041	4,957	6,697	8,910	14,585	4.80
16年	7,007	2,735	4,440	6,025	8,121	13,714	5.01
21年	6,563	2,546	4,139	5,631	7,628	12,873	5.06
貯蓄現在高（千円）							
昭和59年	6,710	3,538	4,368	5,500	7,074	13,114	3.71
平成元年	10,924	6,453	6,931	8,384	11,243	21,740	3.37
6年	13,631	9,264	9,954	11,268	13,930	23,831	2.57
11年	14,848	10,016	11,810	12,592	14,957	24,902	2.49
16年	15,557	10,253	13,143	13,445	15,191	25,894	2.53
21年	15,208	9,773	13,096	13,576	15,416	24,447	2.50
貯蓄年収比（％）							
昭和59年	122.3	150.4	115.6	112.9	112.7	129.1	-
平成元年	162.9	231.3	154.4	142.5	146.4	171.4	-
6年	172.9	290.0	190.7	162.8	153.4	158.9	-
11年	194.4	329.4	238.2	188.0	167.9	170.7	-
16年	222.0	374.9	296.0	223.2	187.1	188.8	-
21年	231.7	383.9	316.4	241.1	202.1	189.9	-
負債現在高（千円）							
昭和59年	2,638	870	1,794	2,620	3,320	4,583	5.27
平成元年	3,840	1,163	2,518	3,450	4,316	7,767	6.68
6年	4,867	1,408	3,164	4,615	5,688	9,484	6.74
11年	5,674	1,453	3,917	5,793	7,492	9,887	6.80
16年	5,844	1,584	3,549	6,156	7,850	10,344	6.53
21年	5,433	1,386	3,134	5,416	7,291	10,282	7.42
うち住宅・土地のための負債（千円）							
昭和59年	2,277	606	1,487	2,308	2,962	4,036	6.66
平成元年	3,166	837	2,026	2,981	3,723	6,277	7.50
6年	4,209	1,023	2,677	4,096	5,075	8,208	8.02
11年	4,966	1,077	3,433	5,155	6,826	8,487	7.88
16年	5,040	1,167	3,091	5,540	7,108	8,566	7.34
21年	4,634	1,036	2,747	4,925	6,602	8,184	7.90
負債年収比（％）							
昭和59年	48.1	37.0	47.5	53.8	52.9	45.1	-
平成元年	57.3	41.7	56.1	58.7	56.2	61.2	-
6年	61.7	44.1	60.6	66.7	62.6	63.2	-
11年	74.3	47.8	79.0	86.5	84.1	67.8	-
16年	83.4	57.9	79.9	102.2	96.7	75.4	-
21年	82.8	54.4	75.7	96.2	95.6	79.9	-
貯蓄現在高増減率（％）							
平成元年	62.8	82.4	58.7	52.4	58.9	65.8	-
6年	24.8	43.6	43.6	34.4	23.9	9.6	-
11年	8.9	8.1	18.6	11.8	7.4	4.5	-
16年	4.8	2.4	11.3	6.8	1.6	4.0	-
21年	-2.2	-4.7	-0.4	1.0	1.5	-5.6	-
負債現在高増減率（％）							
平成元年	45.6	33.7	40.4	31.7	30.0	69.5	-
6年	26.7	21.1	25.7	33.8	31.8	22.1	-
11年	16.6	3.2	23.8	25.5	31.7	4.2	-
16年	3.0	9.0	-9.4	6.3	4.8	4.6	-
21年	-7.0	-12.5	-11.7	-12.0	-7.1	-0.6	-
純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）（千円）							
昭和59年	4,072	2,668	2,574	2,880	3,754	8,531	3.20
平成元年	7,084	5,290	4,413	4,934	6,927	13,973	2.64
6年	8,764	7,856	6,790	6,653	8,242	14,347	1.83
11年	9,174	8,563	7,893	6,799	7,465	15,015	1.75
16年	9,713	8,669	9,594	7,289	7,341	15,550	1.79
21年	9,775	8,387	9,962	8,160	8,125	14,165	1.69

注) 各年11月末日現在

3 世帯類型別にみた家計

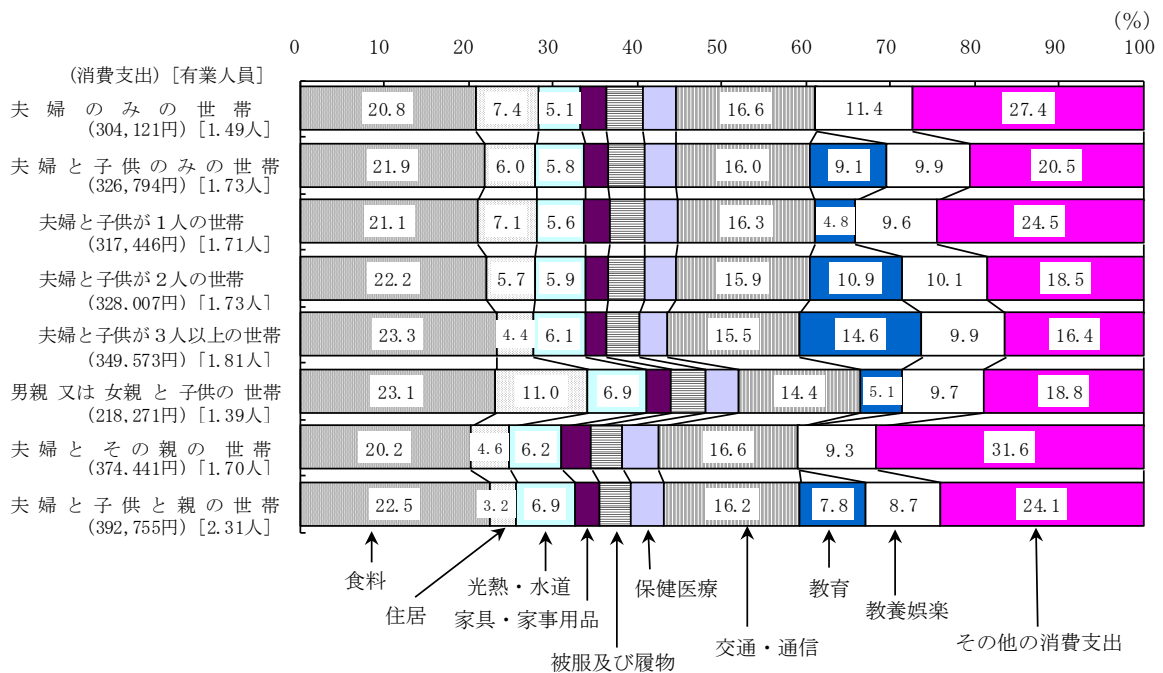
(1) 実収入，消費支出の状況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支を世帯類型別にみると，1世帯当たり実収入は，有業人員が多い夫婦と子供と親の世帯（有業人員2.31人）が574,045円と最も多く，男親又は女親と子供の世帯（同1.39人）が284,349円と最も少なくなっている。

また，1世帯当たり消費支出は，夫婦と子供と親の世帯（世帯人員5.04人）が392,755円と最も多く，次いで夫婦とその親の世帯（同3.20人）が374,441円，夫婦と子供だけの世帯（同3.75人）が326,794円，夫婦だけの世帯（同2.00人）が304,121円，男親又は女親と子供の世帯（同2.40人）が218,271円となっている。

次に，消費支出に占める費目別割合をみると，食料は，男親又は女親と子供の世帯が23.1%と最も高く，次いで夫婦と子供と親の世帯（22.5%），夫婦と子供だけの世帯（21.9%），夫婦だけの世帯（20.8%），夫婦とその親の世帯（20.2%）となっている。このうち，夫婦と子供だけの世帯についてみると，子供の人数が多くなるに従って食料の割合が高くなり，夫婦と子供が3人以上の世帯では23.3%となっている。住居は，男親又は女親と子供の世帯が11.0%と最も高く，夫婦と子供と親の世帯が3.2%と最も低くなっている。これは，持ち家率が影響している。教育は，夫婦と子供だけの世帯が9.1%と最も高く，次いで夫婦と子供と親の世帯（7.8%），男親又は女親と子供の世帯（5.1%）となっている。このうち，夫婦と子供だけの世帯についてみると，食料と同様，夫婦と子供が3人以上の世帯が14.6%と最も高くなっている。（図Ⅲ－7，表Ⅲ－3）

図Ⅲ－7 世帯類型別1か月平均消費支出の費目構成（勤労者世帯）－平成21年－



表Ⅲ－3 世帯類型別1か月平均実収入及び消費支出（勤労者世帯）－平成21年－

項 目	実 数 (円)					構 成 比 (%)				
	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 供のみの 世帯	男親又は 女親と 子供の世帯	夫 婦 と そ の 親 の 世 帯	夫 婦 と 子 供 と 親 の 世 帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 供のみの 世帯	男親又は 女親と 子供の世帯	夫 婦 と そ の 親 の 世 帯	夫 婦 と 子 供 と 親 の 世 帯
世帯人員(人)	2.00	3.75	2.40	3.20	5.04	-	-	-	-	-
有業人員(人)	1.49	1.73	1.39	1.70	2.31	-	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	53.2	44.7	47.5	56.1	50.1	-	-	-	-	-
持ち家率(%)	72.7	72.2	54.9	97.5	97.5	-	-	-	-	-
実収入	446,088	497,090	284,349	508,299	574,045	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先収入	394,461	467,105	237,090	421,548	509,157	88.4	94.0	83.4	82.9	88.7
世帯主の勤め先収入	328,532	394,114	207,157	330,931	376,175	73.6	79.3	72.9	65.1	65.5
事業・内職収入	2,182	2,119	977	3,717	7,900	0.5	0.4	0.3	0.7	1.4
他の経常収入	34,847	13,866	35,595	59,753	38,985	7.8	2.8	12.5	11.8	6.8
社会保障給付	33,194	12,890	32,653	56,228	36,425	7.4	2.6	11.5	11.1	6.3
可処分所得	362,780	412,380	246,321	420,608	478,312	-	-	-	-	-
消費支出	304,121	326,794	218,271	374,441	392,755	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	63,372	71,680	50,431	75,644	88,447	20.8	21.9	23.1	20.2	22.5
調理食品	6,595	8,104	7,091	8,053	10,195	2.2	2.5	3.2	2.2	2.6
外食	13,733	14,764	9,067	11,474	13,713	4.5	4.5	4.2	3.1	3.5
住居	22,606	19,658	24,104	17,399	12,426	7.4	6.0	11.0	4.6	3.2
家賃	15,135	14,688	18,915	1,685	1,618	5.0	4.5	8.7	0.5	0.4
光熱・水道	15,538	19,052	15,152	23,132	27,132	5.1	5.8	6.9	6.2	6.9
家具・家事用品	9,374	9,263	6,488	13,427	11,581	3.1	2.8	3.0	3.6	2.9
家庭用耐久財	2,873	2,616	1,806	4,497	3,111	0.9	0.8	0.8	1.2	0.8
被服及び履物	12,697	13,804	8,809	13,796	14,668	4.2	4.2	4.0	3.7	3.7
洋服	5,165	6,095	3,751	5,357	5,996	1.7	1.9	1.7	1.4	1.5
保健医療	11,948	12,066	8,534	15,612	15,408	3.9	3.7	3.9	4.2	3.9
交通・通信	50,581	52,199	31,348	62,256	63,444	16.6	16.0	14.4	16.6	16.2
教育	40	29,666	11,154	209	30,524	0.0	9.1	5.1	0.1	7.8
(再掲)教育関係費	10,739	39,930	14,683	30,576	51,871	3.5	12.2	6.7	8.2	13.2
教養娯楽	34,731	32,264	21,150	34,644	34,326	11.4	9.9	9.7	9.3	8.7
教養娯楽用耐久財	4,481	3,739	2,201	5,699	3,868	1.5	1.1	1.0	1.5	1.0
教養娯楽サービス	19,651	17,911	10,980	17,309	18,730	6.5	5.5	5.0	4.6	4.8
その他の消費支出	83,232	67,142	41,100	118,322	94,798	27.4	20.5	18.8	31.6	24.1
交際費	27,283	15,751	13,326	39,173	20,666	9.0	4.8	6.1	10.5	5.3
仕送り金	11,726	6,712	3,004	31,032	18,509	3.9	2.1	1.4	8.3	4.7
平均消費性向(%)	83.8	79.2	88.6	89.0	82.1	-	-	-	-	-
金融資産純増率(%)	9.6	9.2	4.3	4.9	9.7	-	-	-	-	-
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	9.3	8.9	4.2	4.7	9.3	-	-	-	-	-

(2) ライフステージ別の状況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯のライフステージを、「夫婦のみの世帯（夫30歳未満）」を第1ステージ、「夫婦と子供が2人の世帯（長子が未就学児）」を第2ステージ、「夫婦と子供が2人の世帯（長子が中学生）」を第3ステージ、「夫婦と子供が2人の世帯（長子が大学生^注）」を第4ステージ、「夫婦のみの世帯（夫60歳以上）」を第5ステージと仮定して、その家計収支の変化をみると、以下のとおりである。

注) 大学院生も含む。

ア 第1ステージ ー共働き世帯が半数以上ー

第1ステージは、共働き世帯が半数以上を占めており（有業人員1.72人）、世帯主の配偶者の勤め先収入が106,192円と多く、実収入の25.0%を占めている。

消費支出に占める費目別割合をみると、持ち家率が低いことから、住居の割合が19.8%と、他のステージに比べて高くなっている。また、金融資産純増率が23.6%と高く、将来のために蓄えているとみられる。

イ 第2ステージ ー世帯主の配偶者の勤め先収入が少ないー

第2ステージは、世帯主の配偶者が育児などのために仕事を辞めていることが多く、有業人員が1.29人となり、世帯主の配偶者の勤め先収入も31,692円（実収入に占める割合7.4%）と、第1ステージと比べると少なくなっている。

実収入及び消費支出を第1ステージと比べると、それぞれ0.7%、7.9%多くなっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、交通・通信の割合が16.4%と、他のステージに比べて高くなっている。また、子供の出生に伴い、教育の割合が8.2%を占めている。

ウ 第3ステージ ー子供にかかる消費支出が多いー

第3ステージは、世帯主の配偶者が再び勤めに出ることが多く、有業人員が1.60人となり、世帯主の配偶者の勤め先収入も65,487円（実収入に占める割合12.8%）と、第2ステージと比べると多くなっている。

実収入及び消費支出を第2ステージと比べると、それぞれ19.5%、13.7%多くなっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、食料の割合が25.0%と高くなっていることから、子供の食事代などへの支出が多くなっているとみられる。

エ 第4ステージ ー教育が多く、消費支出が可処分所得を上回っているー

第4ステージは、有業人員が1.77人と最も多くなり、世帯主の配偶者の勤め先収入も70,577円（実収入に占める割合12.1%）と、第3ステージと比べると多くなっている。

実収入及び消費支出を第3ステージと比べると、それぞれ14.4%、55.1%多くなっている。また、可処分所得が476,793円であるのに対し、消費支出が490,753円と13,960

円の赤字であり、金融資産純増率が-13.5%であることから、貯蓄などを取り崩して、あるいは借入れにより賄っているとみられる。

消費支出に占める費目別割合をみると、教育の割合が27.7%と高くなっており、教育以外の費目の割合は他のステージと比べると低い傾向になっている。

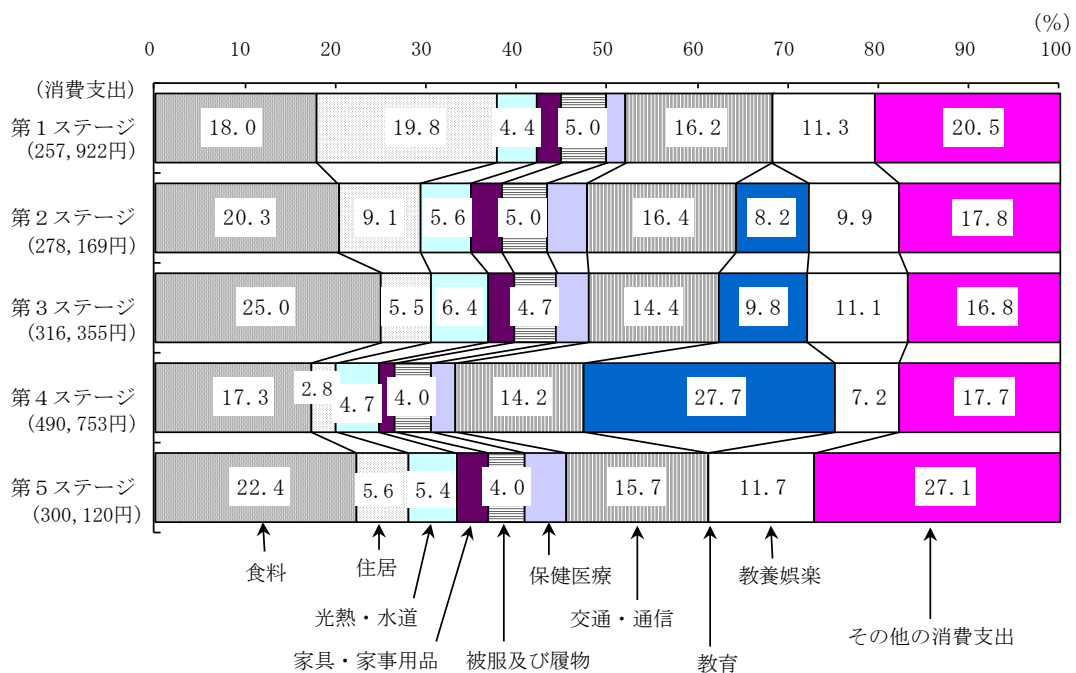
オ 第5ステージ —教養娯楽サービスや交際費などの支出が多い—

第5ステージは、世帯主の配偶者の勤め先収入が33,123円（実収入に占める割合9.2%）と再び少なくなっている。

実収入及び消費支出を第4ステージと比べると、それぞれ38.6%、38.8%少なくなっている。また、可処分所得が299,930円であるのに対し、消費支出は300,120円と190円の赤字となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、保健医療、教養娯楽、交際費などの「その他の消費支出」が他のステージと比べると高くなっている。（図Ⅲ-8、表Ⅲ-4）

図Ⅲ-8 ライフステージ別1か月平均消費支出の費目構成（勤労者世帯）—平成21年—



表Ⅲ－４ ライフステージ別1か月平均実収入及び消費支出（勤労者世帯）－平成21年－

項 目	実 数 (円)					構 成 比 (%)				
	第1 ステージ	第2 ステージ	第3 ステージ	第4 ステージ	第5 ステージ	第1 ステージ	第2 ステージ	第3 ステージ	第4 ステージ	第5 ステージ
世帯人員(人)	2.00	4.00	4.00	4.00	2.00	-	-	-	-	-
有業人員(人)	1.72	1.29	1.60	1.77	1.36	-	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	26.9	34.8	43.8	51.0	64.3	-	-	-	-	-
持ち家率(%)	18.4	54.3	79.0	85.8	87.2	-	-	-	-	-
実収入	424,983	428,115	511,452	584,933	359,401	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
勤め先収入	398,435	401,275	500,351	566,442	262,187	93.8	93.7	97.8	96.8	73.0
世帯主の勤め先収入	292,243	369,583	434,863	491,011	228,973	68.8	86.3	85.0	83.9	63.7
世帯主の配偶者の勤め先収入	106,192	31,692	65,487	70,577	33,123	25.0	7.4	12.8	12.1	9.2
事業・内職収入	4,351	1,498	1,092	5,890	1,427	1.0	0.3	0.2	1.0	0.4
他の経常収入	3,070	14,992	3,474	2,223	81,103	0.7	3.5	0.7	0.4	22.6
社会保障給付	1,583	14,544	2,917	1,427	78,902	0.4	3.4	0.6	0.2	22.0
可処分所得	353,478	360,868	423,436	476,793	299,930	-	-	-	-	-
消費支出	257,922	278,169	316,355	490,753	300,120	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	46,302	56,543	79,099	84,765	67,082	18.0	20.3	25.0	17.3	22.4
調理食品	4,604	5,985	8,799	10,459	6,733	1.8	2.2	2.8	2.1	2.2
外食	17,221	12,109	18,228	13,846	11,119	6.7	4.4	5.8	2.8	3.7
住居	51,056	25,241	17,366	13,939	16,894	19.8	9.1	5.5	2.8	5.6
家賃	50,588	22,310	11,949	8,719	5,447	19.6	8.0	3.8	1.8	1.8
光熱・水道	11,454	15,669	20,249	22,912	16,264	4.4	5.6	6.4	4.7	5.4
家具・家事用品	7,094	9,425	8,798	8,978	10,350	2.8	3.4	2.8	1.8	3.4
家庭用耐久財	2,279	2,674	2,233	2,189	3,220	0.9	1.0	0.7	0.4	1.1
被服及び履物	12,930	13,773	15,000	19,425	11,938	5.0	5.0	4.7	4.0	4.0
洋服	6,378	6,776	6,659	8,155	4,545	2.5	2.4	2.1	1.7	1.5
保健医療	5,487	12,335	11,112	13,338	14,032	2.1	4.4	3.5	2.7	4.7
交通・通信	41,748	45,605	45,585	69,545	47,035	16.2	16.4	14.4	14.2	15.7
教育	1	22,789	30,971	135,762	16	0.0	8.2	9.8	27.7	0.0
(再掲)教育関係費	625	24,404	41,700	153,972	3,413	0.2	8.8	13.2	31.4	1.1
教養娯楽	29,043	27,405	35,117	35,213	35,246	11.3	9.9	11.1	7.2	11.7
教養娯楽用耐久財	3,462	3,614	4,305	4,482	4,426	1.3	1.3	1.4	0.9	1.5
教養娯楽サービス	18,028	15,624	18,716	18,664	20,201	7.0	5.6	5.9	3.8	6.7
その他の消費支出	52,807	49,385	53,057	86,876	81,263	20.5	17.8	16.8	17.7	27.1
交際費	15,257	13,368	11,990	18,218	32,025	5.9	4.8	3.8	3.7	10.7
仕送り金	273	867	3,167	9,986	4,317	0.1	0.3	1.0	2.0	1.4
平均消費性向(%)	73.0	77.1	74.7	102.9	100.1	-	-	-	-	-
金融資産純増率(%)	23.6	9.6	10.8	-13.5	-5.7	-	-	-	-	-
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	23.3	9.2	10.5	-13.8	-5.8	-	-	-	-	-